統計をみよう

関東農政局統計部
平成31年２月27日

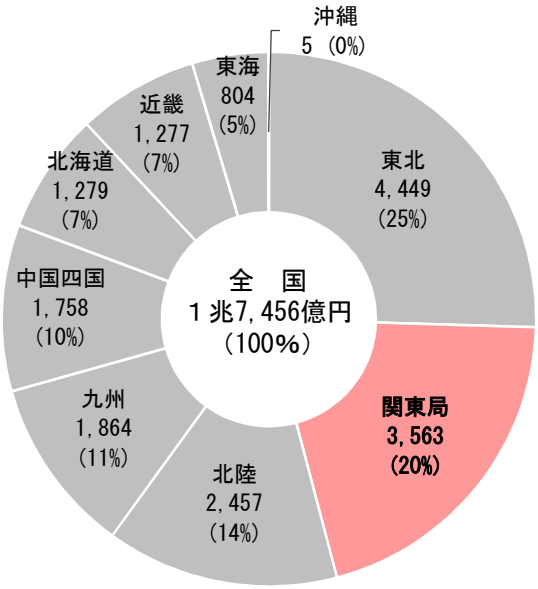
関東農政局管内の米

1　米の産出額　－生産農業所得統計から－

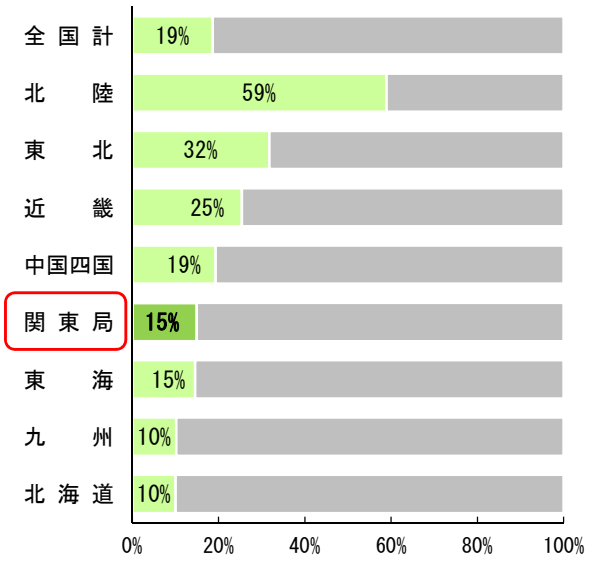
○　関東農政局管内（以下「関東局」という。）の米の産出額（平成29年）は3,563億円で、全国の２割を占めています。
　また、関東局の産出額計に占める米の割合は15%で、全国計を４ポイント下回っています。
○　都県別にみると、茨城県が868億円（全国４位）で最も多く、次いで千葉県が732億円（同８位）、栃木県が641億円（同９位）の順となっています。
　また、各都県の産出額計に占める米の割合をみると、栃木県が23%で最も高く、次いで埼玉県が20%、長野県が19%の順となっています。

米の産出額（平成29年）

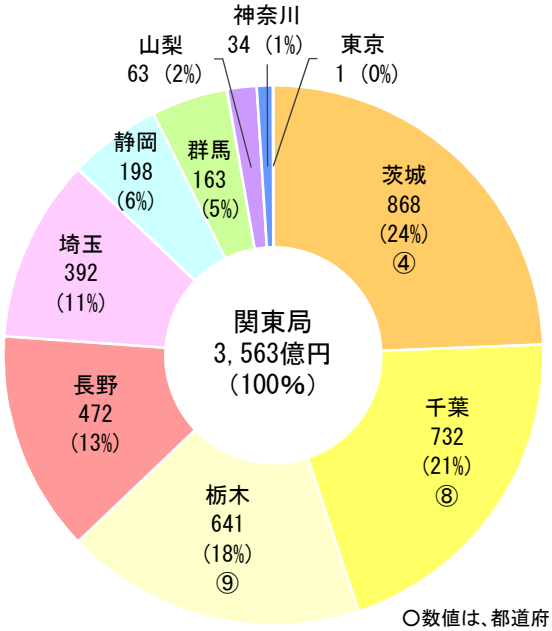
全国・農政局等別



産出額計に占める米の割合（農政局等別）

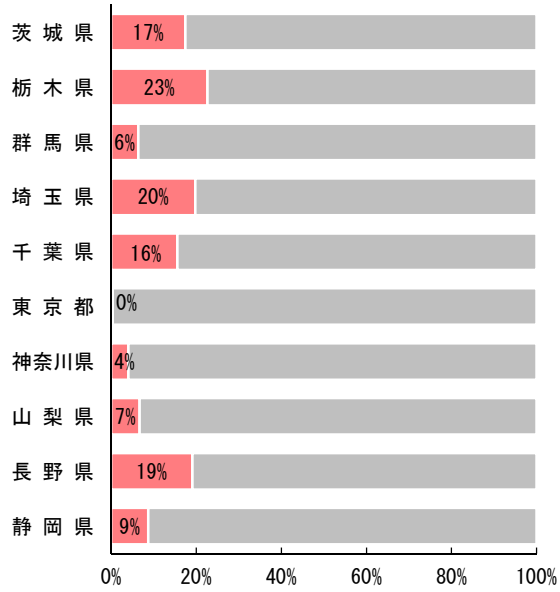


都県別（関東局）



○数値は、都道府県順位

産出額計に占める米の割合（都県別）

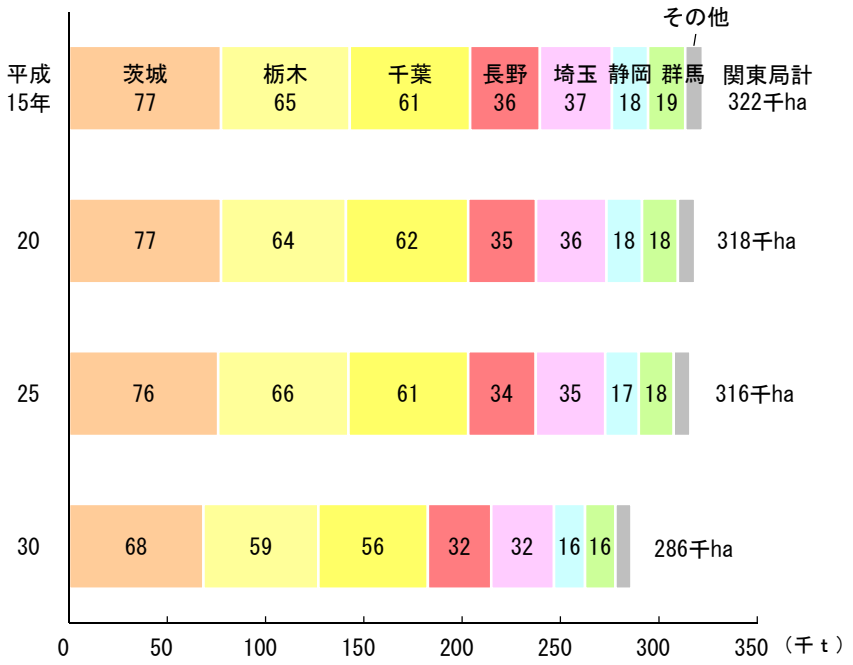


注：１　統計数値については、表示単位未満の数値を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。
　　２　構成比については、表示単位未満の数値で算出しているため、表示上の数値で算出した構成比と一致しない場合がある（以下同じ。）。

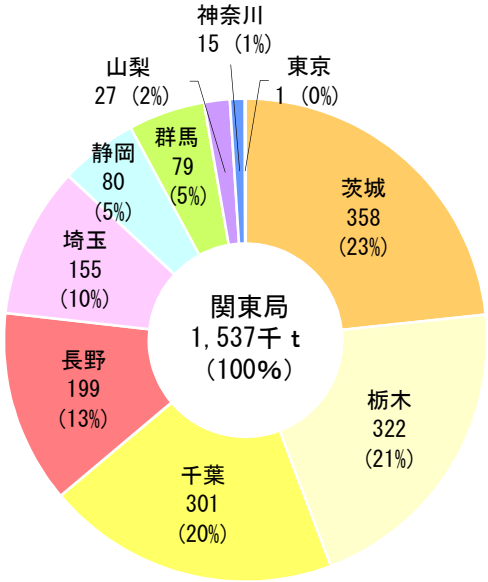
2　水稲の作付面積及び収穫量　－作物統計から－

○　関東局の水稲（子実用）の作付面積（平成30年産）は28万6,100haで、25年産に比べ２万9,800ha（９％）減少しています。
○　関東局の水稲（子実用）の収穫量（平成30年産）は153万7,000ｔで、都県別にみると、茨城県が35万8,400ｔで最も多く、次いで栃木県が32万1,800ｔ、千葉県が30万1,400ｔの順となっています。

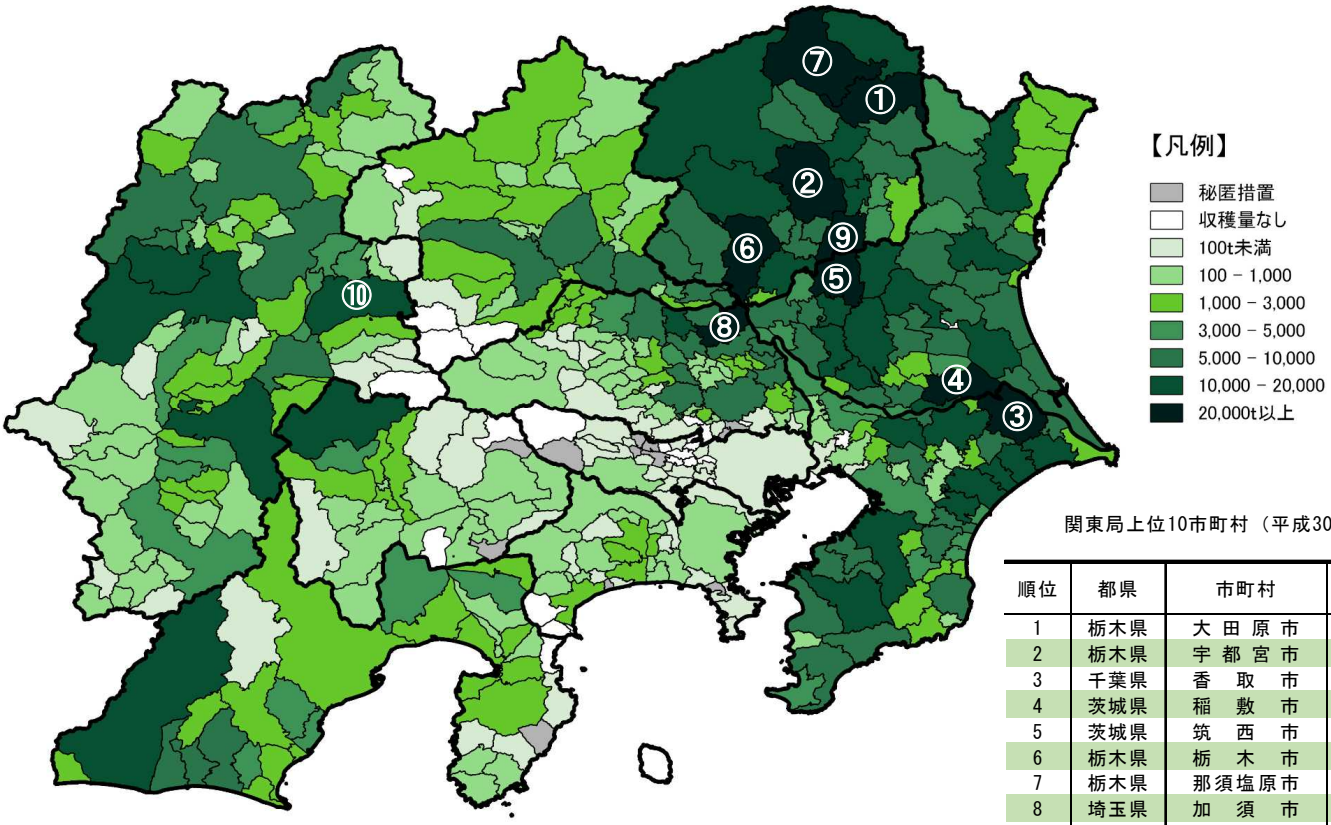
水稲（子実用）の作付面積の推移（関東局）



水稲（子実用）の収穫量（平成30年産）（都県別（関東局））



水稲（子実用）の収穫量（平成30年産）（市町村別）



関東局上位10市町村（平成30年産）

単位：ｔ

順位	都県	市町村	収穫量
1	栃木県	大田原市	37,900
2	栃木県	宇都宮市	35,600
3	千葉県	香取市	34,200
4	茨城県	稲敷市	30,100
5	茨城県	筑西市	28,500
6	栃木県	栃木市	27,500
7	栃木県	那須塩原市	25,200
8	埼玉県	加須市	23,300
9	栃木県	真岡市	21,900
10	長野県	佐久市	19,800

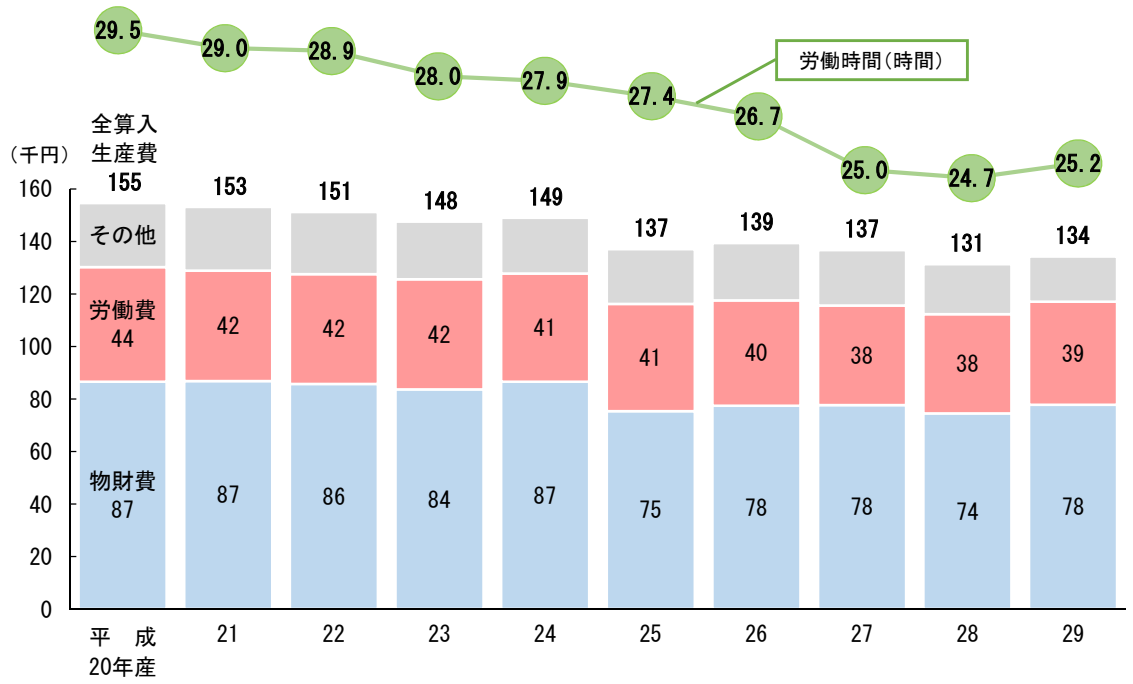
注：「秘匿措置」とは、個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの。

３　米の生産コスト　－米生産費統計から－

（１）米生産費（個別経営）の推移

○　関東局の米の10ａ当たり全算入生産費（個別経営・平成29年産）は13万4,285円で、前年産に比べ2,914円（２％）増加しています。
　このうち、物財費は７万7,684円、労働費は３万9,198円となっています。
○　10ａ当たりの労働時間は減少傾向で推移していますが、平成29年産は25.2時間で、前年産に比べ0.5時間増加しています。

米生産費及び労働時間（10a当たり）の推移
（個別経営）（関東局）



注：　その他は、便宜的に全算入生産費から費用合計（物財費及び労働費）を差引き算出した（次図においても同じ。）。

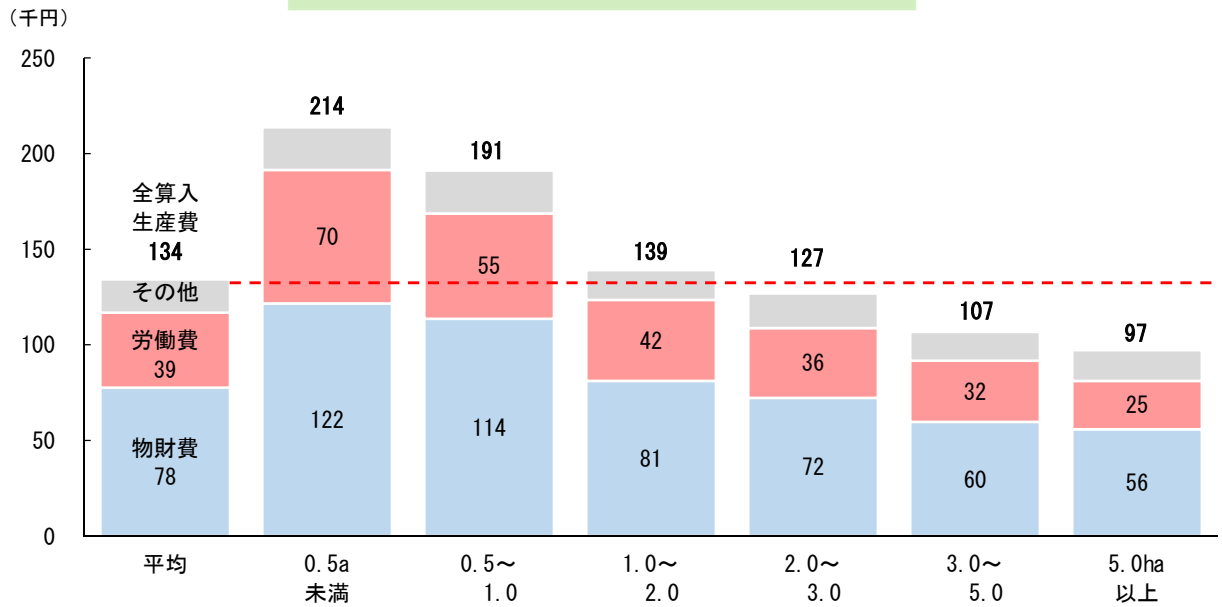
○　全算入生産費とは、費用合計（物財費＋労働費）から副産物価額を差引き、利子及び地代を加えた額をいいます。

○　個別経営とは、農業経営体のうち世帯による農業経営を行っているものをいいます。

（２）水稲作付面積規模別の米生産費（個別経営）

○　関東局の米の10ａ当たり全算入生産費（個別経営・平成29年産）を作付面積規模別にみると、作付面積規模が大きくなるほど減少しており、「５ha以上」が９万7,163円で最も低くなっています。

作付面積規模別米生産費（10ａ当たり）
（個別経営・平成29年産）（関東局）

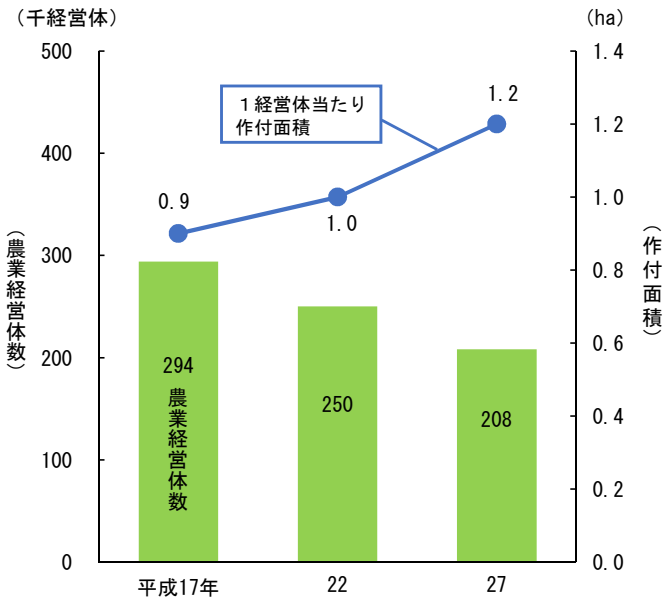


4　水稲の生産構造　－農林業センサスから－

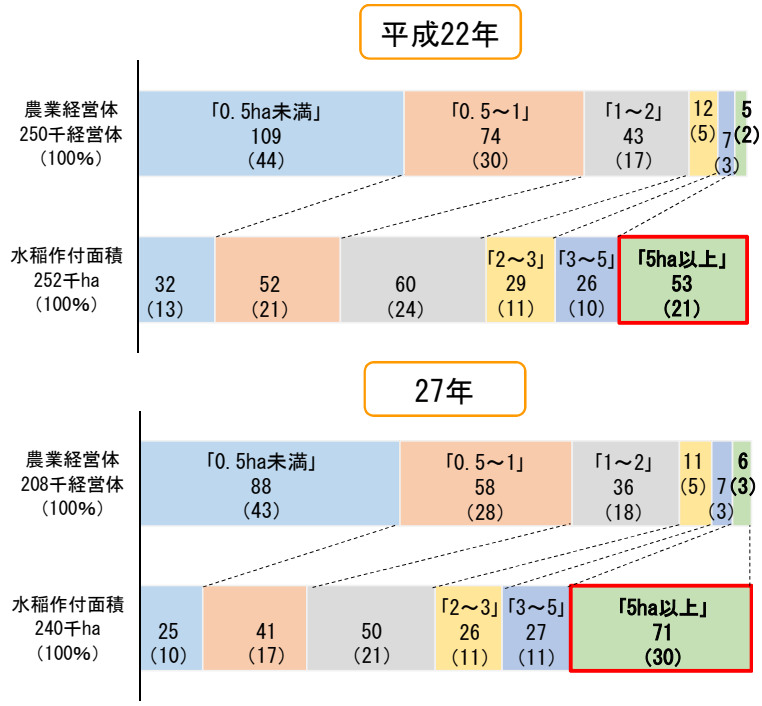
（１）水稲を販売目的で作付けした農業経営体数及び作付面積

○　関東局の水稲を販売目的で作付けした農業経営体は減少傾向で推移していますが、１経営体当たりの作付面積は増加傾向で推移しています。
○　水稲作付面積規模別にみると「５ha以上」の階層の経営体数（平成27年）は6,397経営体、水稲作付面積（平成27年）は７万963haで、22年に比べそれぞれ1,409経営体、１万8,048ha増加しています。
　また、この階層の水稲作付面積計に占める割合は30%となり、22年に比べ９ポイント上昇しています。

水稲を販売目的で作付けした農業経営体数及び１経営体当たり作付面積の推移（関東局）



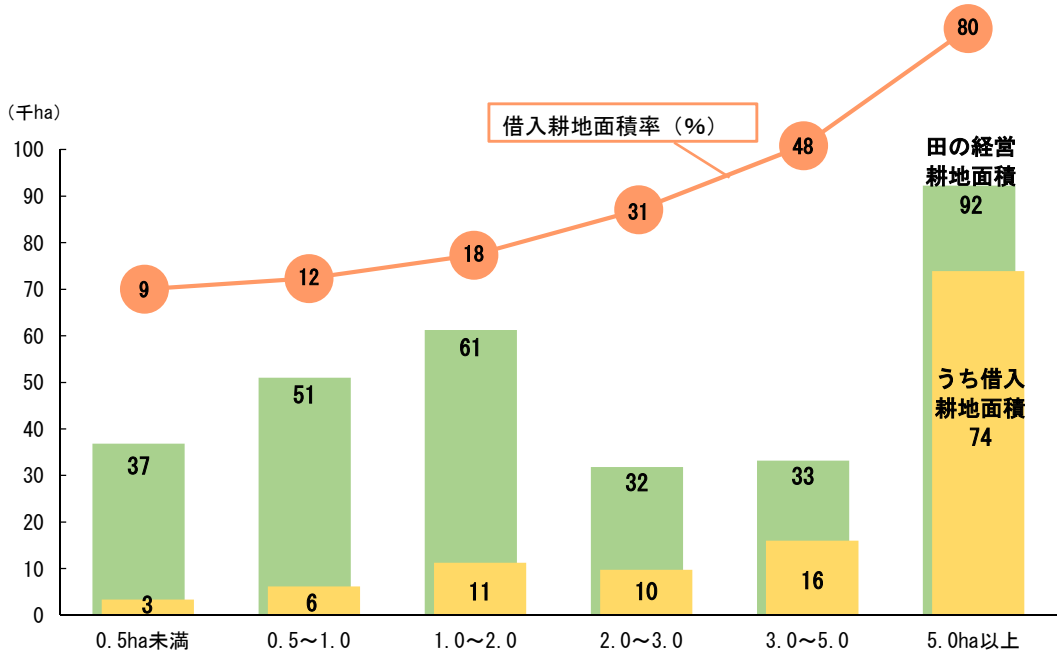
水稲の作付面積規模別経営体数及び作付面積（関東局）



（２）水稲を販売目的で作付けした農業経営体の田の経営耕地面積

○　水稲を販売目的で作付けしている農業経営体の田の経営耕地面積（平成27年）は、作付面積規模が大きくなるにしたがって、借入耕地面積率が高くなり、「5.0ha以上」の階層の借入耕地面積率は80%となっています。

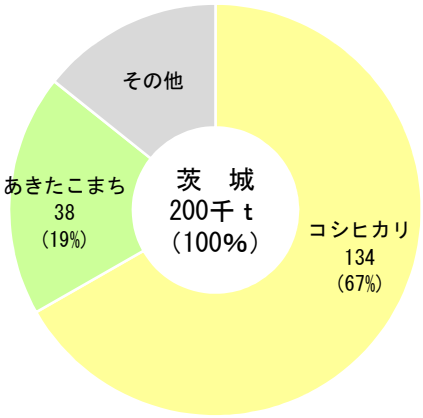
水稲を販売目的で作付けしている農業経営体の田の経営耕地面積（平成27年）（関東局）



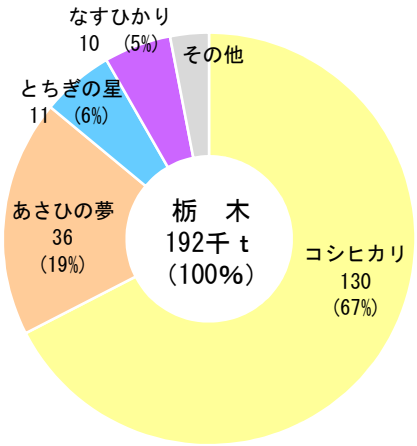
○　田の経営耕地面積には、水稲以外の作物を作付けした又は何も作付けしなかった田も含んでいます。

（参考）産地品種銘柄別検査数量（水稲うるち玄米）（平成29年産）

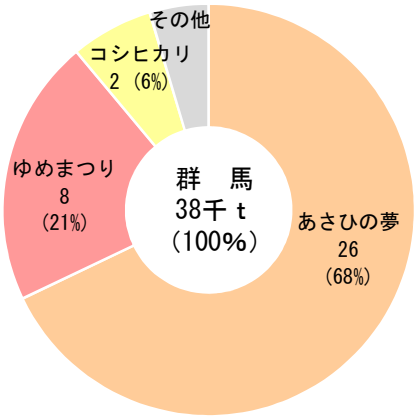
茨城県



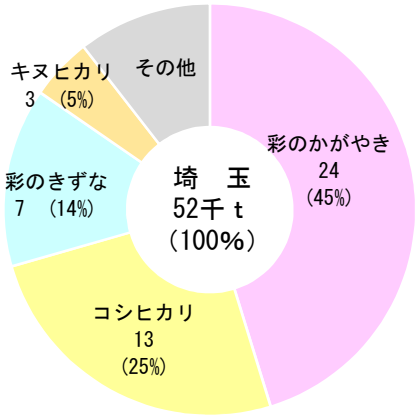
栃木県



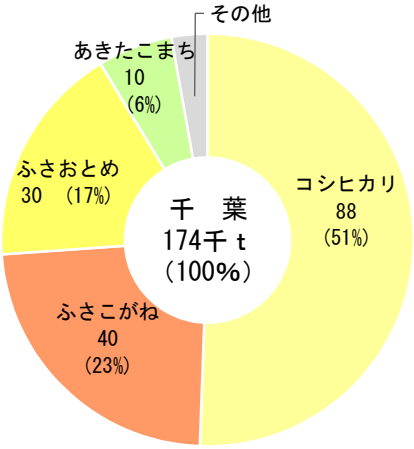
群馬県



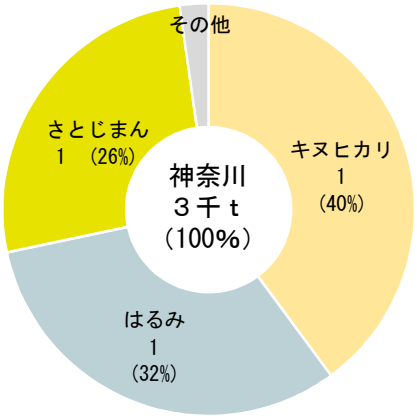
埼玉県



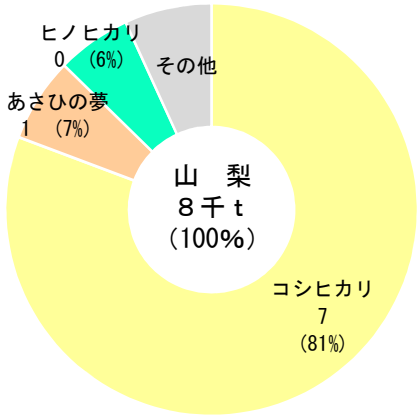
千葉県



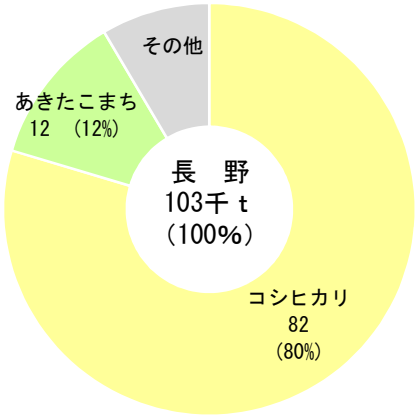
神奈川県



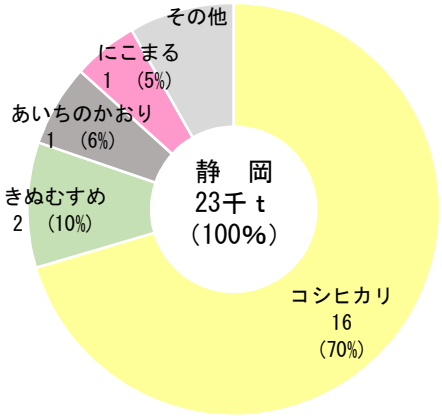
山梨県



長野県



静岡県



注：東京都の検査数量は38ｔですが、産地品種銘柄はありません。

資　料：農林水産省政策統括官「平成29年産米の農産物検査結果（確定値）（平成30年10月31日現在）」
ＵＲＬ：http://www.maff.go.jp/j/seisan/syoryu/kensa/kome/index.html

利用にあたって

１　この資料は、農林水産省統計部が作成又は実施している「生産農業所得統計」、「作物統計」、「米生産費統計」及び「農林業センサス」を基に作成したものです。

２　関東農政局（関東局）
　関東農政局（関東局）とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県の10都県です。

３　統計調査の概要
(1)　生産農業所得統計
　ア　統計の目的
　　農産物の産出額及び農業が生み出した付加価値額である生産農業所得を推計し、農業生産の実態を金額で推計し、農政の企画やその実行のフォローアップに資するための資料を提供することを目的としています。
　イ　推計方法
　　本統計は、都道府県を推計単位とし、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、生産された農産物の価値額を推計しています。
(2)　作物統計（水稲作付面積調査及び作況調査（水稲））
　ア　調査の目的
　　本調査は、水陸稲の作付面積、作柄概況・収穫量等を明らかにすることにより、生産対策、需給見通しの策定、経営安定対策、技術指導等の農政推進のための資料とすることを目的としています。
　イ　調査の対象
　　水稲が栽培されている耕地
　ウ　農林水産関係市町村別統計
　　作物統計調査及び特定作物統計調査の結果について、これを取りまとめる上で把握した地域ごとの現地見積りの結果、関係機関からの情報等を基に、都道府県合計値の内訳として市町村別の数値を作成した加工統計です。
(3)　米生産費統計（個別経営）
　ア　調査の目的
　　米の生産コストを明らかにし、農政（米の生産コスト低減対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としています。
　イ　調査の対象
　　食用に供する目的で栽培している水稲を対象作目とし、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売する経営体（個別経営）
(4)　農林業センサス
　ア　調査の目的
　　我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（ＦＡＯ）の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。
　イ　調査の対象
　　全ての農林業経営体（農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模（経営耕地面積30a、年間販売金額50万円又は定められた外形基準）以上の農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者））

４　この統計調査結果の詳細は、農林水産省又は関東農政局ホームページ中の「統計情報」で御覧いただけます。
　農林水産省ホームページ ＞ 統計情報 【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/ 】
　関東農政局ホームページ ＞ 統計情報 【 http://www.maff.go.jp/kanto/to_jyo/ 】

５　この資料に関するお問合せは、下記までお願いします。
　関東農政局　統計部　統計企画課　　TEL:048-740-0058（直通）　FAX:048-740-0086